

2021年7月28日

復興大臣 平沢 勝栄 殿

「復興五輪」を通じた被災地の情報発信と風評払拭に向けた申し入れ

立憲民主党 東日本大震災復興本部長 玄葉 光一郎  
立憲民主党 震災復興部会長 金子 恵美

2021年7月21日、福島県営あづま球場でのソフトボールを皮切りに、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会がスタートした。選手の皆さんの奮闘には最大限の敬意を表したい。

東京2020大会は、「復興五輪」と位置づけられ、東京都等の関係機関や被災自治体と連携し、大会期間中及び大会期間前後において、震災以降、世界各国から寄せられた支援に対する感謝や、国の総力を挙げて力強く復興に向かいつつある我が国の姿を世界に発信するとされていた。

しかし、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の拡大により、住民と選手らとの直接交流や被災地訪問計画などが相次いで中止となり、福島県営あづま球場で行われたソフトボールも無観客での開催を余儀なくされるなど、当初の想定からは相当な変更がなされ、被災地に大きな影を落とした。内堀福島県知事は7月10日の会見で、「新型コロナウイルスとの闘いの中で、復興五輪の形が大きく変わった」と述べ、「本当に申し訳なく思う。苦渋の決断を少しでも理解してもらえれば」と心情を吐露している。

この「復興五輪」では、被災地産品の食材の安全性や魅力について、国内外に向けて広くPRすることも目指していた。しかし、いざ開催すると、選手村のメインダイニングで供される食材には産地の表示がなく、事後的にホームページ上で産地を掲載することとしているなど、東日本大震災や東京電力福島第一原発事故による被災地産品の食材の安全性や魅力を十分に伝え切れていない。

7月20日の閣議後の記者会見で平沢復興大臣は、選手村の食材産地表示の在り方について、「組織委員会のお考えは尊重しなければならないと思いますけど、はっきりと分かるような形で明らかにしてもらいたかったというのが率直な私の気持ちです。」と述べている。国の総力を挙げて力強く復興に向かいつつある我が国の姿を世界に発信するとしていた「復興五輪」の理念から程遠く、政府は組織委員会に対して、今一度の改善を強く働きかけるべきである。

また、韓国のオリンピック委員会に当たる大韓体育会が独自の給食センターを設け、選手村で使われる福島県産などの食材を食べないように韓国選手団に指導し、また、表彰式で贈呈されるビクトリーブーケについても、放射能への懸念を示していると報じられている。科学的根拠に基づかない全くの偏見であり、被災地の努力を蔑ろにする容認できない対応で誠に遺憾である。政府は毅然とした対応を示すとともに、「復興五輪」を通じた被災地の食材等の安全性を最大限アピールすべく、早急に具体的方策を組織委員会に提示するべきである。